

日米株式市場では、企業によるAIへの巨額投資に対する懸念、米国が打ち出したホルムズ海峡の通航料構想、米FRB(連邦準備制度理事会)のウォラー理事による利上げを示唆する発言など、様々なことが同時に材料視されています。

まず、株式市場が特に敏感に反応しているのは、企業によるAI関連投資です。大手テック企業による巨額投資について、「最終的に誰が利益を獲得するのか」が見えにくくなっていると思います。これまでAI・半導体関連の3つのリスクを指摘してきました。第1は競争激化、第2はデータセンターや電力などのキャパシティ制約、第3は巨額投資による負債増加です。AIによる半導体需要そのものは拡大を続けると考えますが、どの企業が勝者になるのかが分かりにくくなっており、市場心理が不安定になっているとみられます。

次に、このところの米国とイランの交渉不調は、経済面から見るとホルムズ海峡航行の正常化が遅れることを意味しています。しかし、日本を含む主要国が中東以外からの原油調達手段の確保を進めたため、供給途絶への不安は2026年3月頃に比べれば低下していると言えるでしょう。中東での紛争により、WTI原油先物価格は一時1バレル110米ドルを超える局面がありましたが、現在は80米ドル前後で推移しています。紛争前の60米ドル近辺まで下がることは容易ではないと思われますが、原油価格の高止まりのみによって、米国のインフレを再燃させるとは考えにくいです。

一方、FRBのウォラー理事は、米消費者物価指数(CPI)について、コアインフレ率が高水準を示せば、金融引き締めを検討する必要があると発言し、利上げ観測が高まりました。米国の利上げ観測は、原油価格のみならず、旺盛なAI・半導体関連の設備投資や株高による資産効果をもたらす消費安定などが背景にあるとみられます。

一方で、賃金への上昇圧力が強まったようには見えず、前回のFOMC(米連邦公開市場委員会)の参加者による政策金利の見通し(ドット・チャート)も「いったん利上げ、その後利下げ」との見方がおよそ半数を占めていました。FRBは、長期的な金融引き締めではなく、短期的なインフレ対応を議論しているとみています。

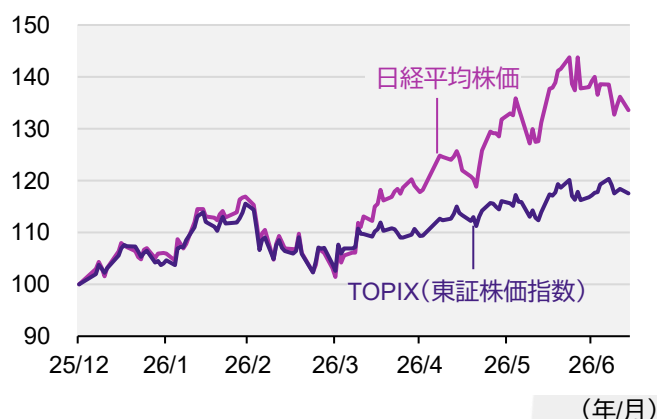
日本の株式市場について、日経平均株価は実質的に、AI・半導体関連株の指数といった様相で、米国・韓国・台湾のテクノロジー株の影響を受け心理的に揺さぶられやすい状況にあるとみています。一方、TOPIX(東証株価指数)は日本経済全体を表し、賃金上昇が続く中でインフレが落ち着けば、消費の回復期待を反映しやすく底堅いとみています。

片山財務大臣によるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)に関する発言については、国債価格についての「令和のPKO(プライス・キーピング・オペレーション)」との見方が一部出ていますが、表現は少々大げさだと思います。GPIFが運用方針を変更し、日本国債への投資を拡大することは、制度変更を伴い時間がかかるでしょう。それより、城内経済財政政策担当大臣が日本銀行(日銀)の政策運営の自由度を維持する政府の姿勢を示したことで、「骨太ショック」(政府が公表した2026年の経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)の原案が、財政や金融政策への懸念につながり、日本国債が売られる展開になった)を癒したことの方が、日本の長期金利(10年国債利回り)の落ち着きのために重要だと考えます。長期金利は日銀による緩やかな利上げ継続とインフレ沈静化期待などを背景として、当面2.8~2.9%程度で落ち着くでしょう。また、FRBによる一時的な利上げと日銀の緩やかな利上げを想定し、米ドル(対円)レートは1米ドル162~163円程度のレンジに落ち着くと予想します。

【日本の主な株価指数の推移】

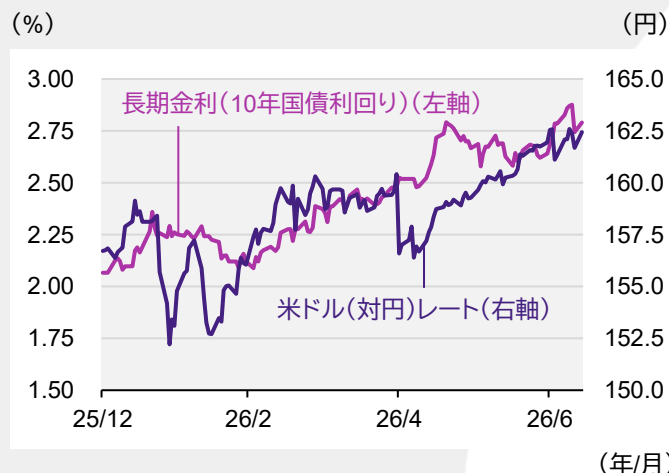
(2025年12月末~2026年7月13日)

(グラフの起点を100として指数化)



【日本の長期金利と米ドル(対円)レートの推移】

(2025年12月末~2026年7月13日)



信頼できると判断した情報に基づき、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社